

追加型投信 / 国内 / 不動産投信

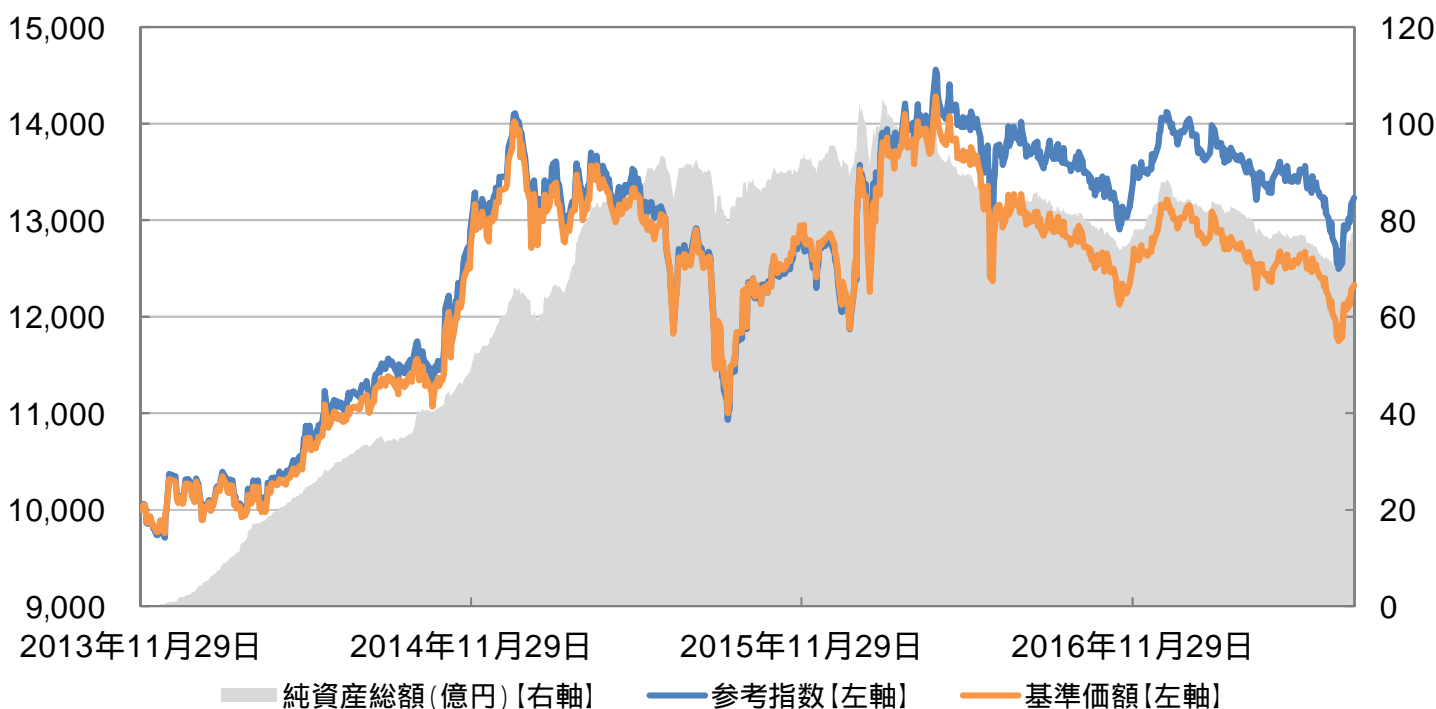
三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)

足下の状況と今後の見通し

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2017年7月31日

平素は「三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
地政学リスクの懸念や需給要因などから、リート市場は膠着感の強い展開となっています。政策および金利等の動向が読みづらいなか、リート市場では従来以上に市場分析や個別判断等が重要になってきています。
このような環境下、きめ細やかな情報収集を行いつつ、定期的な情報更新とともに精緻で機敏な運用を継続している当ファンドおよびリート市場の現状をご説明します。

基準価額の推移(期間: 2013年11月29日 ~ 2017年7月31日)



- ・基準価額、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・分配実績はありません。

参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

【近年の投資環境】

リート市況は、2013年4月に発表された日銀の金融緩和策や安倍政権によるデフレ脱却に向けた政策等を追い風に2014年末にかけて上昇する展開となりましたが、2015年以降は、中国景気の減速や英国民投票によるEU(欧州連合)離脱の選択、米大統領選挙など外部環境の影響等により一進一退の推移となりました。

足下についてはオフィス空室率の改善など不動産市場は堅調な推移が続いているものの、地政学リスクの高まりや投資信託からの資金流出による需給の悪化などが上値の重しとなり、軟調な推移となっています。

【当ファンドの運用実績】

設定来でみると、当ファンドの基準価額は23.3%上昇、東証REIT指数(配当込み)は32.3%となっています。

また、年初来でみると、当ファンドの基準価額は6.4%下落、東証REIT指数(配当込み)は5.9%下落となっています。同期間においてはインヴィンシブル投資法人、投資法人みらいなどがプラスに寄与、日本プロロジスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人などがマイナスに影響しました。

上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)

今後の市場見通し

今後の国内リート市況は、地政学リスクなど外部環境に関して不透明感が残るものの、日銀の金融緩和政策は当面維持されるとみられ、また良好なオフィス需給等を背景に総じて堅調に推移すると予想されます。

足下のリート市場は、東証REIT指数の配当利回りで約3.8%と妙味を増しており、10年国債利回りとの利回り格差は3%台後半まで拡大しています。為替リスクのない高利回り資産として選好されると思われます。

2017年4月以降、リート市場が軟調な展開となった要因のひとつに、投資信託からの資金流出傾向が上値の重しとなっていることが挙げられますが、下値では高利回りを評価した買いが期待できると考えます。2017年7月初旬には利回り格差が4%近くにまで拡大した1,620ポイントで反発しました。

こうした需給要因が一巡してくれば、増益基調にあり相対的に利回り水準の高いリートは総じて堅調に推移することが期待されます。東証REIT指数は、当面1,580¹～1,850²ポイント程度での推移を想定しています。

1 第二次安倍政権が誕生する直前の2012年11月前後の利回り格差4%まで拡大した場合、1,580ポイント程度。

2 利回り格差が過去1年間の平均である3.4%まで縮小した場合、1,850ポイント程度。

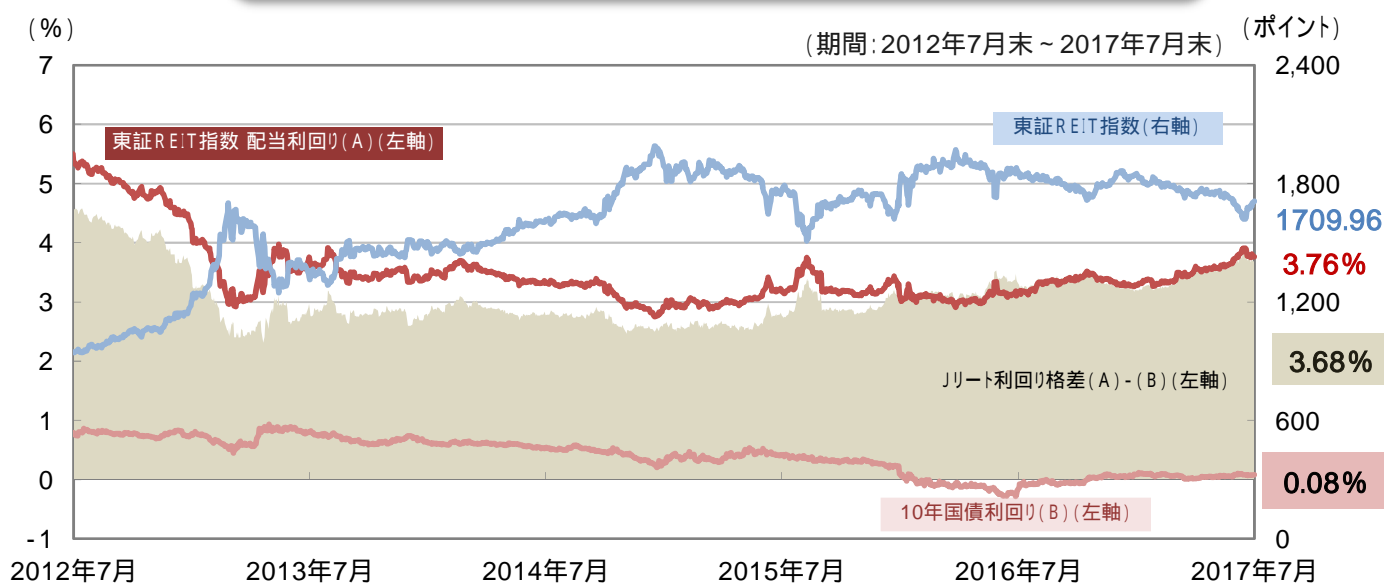
(2017年7月末を基準に、10年国債利回りを0.08%のままと仮定して試算)

運用方針

今後の運用方針については、業績が安定的かつ投資尺度から割安感のある銘柄への投資を中心に行います。足もとでは、堅調な業績から分配金の増加基調が継続しているオフィス系銘柄に注目しています。また、収益動向を特に重視し、金融政策や市場の流動性等も勘案した上で銘柄選択を行います。

上場全リートおよび市場動向等において、独自リサーチとグループ力(三菱UFJ信託銀行のリサーチ力も活用)を活用して、きめ細やかな情報収集を行いつつ、定期的な情報更新とともに精緻で機敏な運用を継続してまいります。

東証REIT指数と日本10年国債との利回り格差の推移



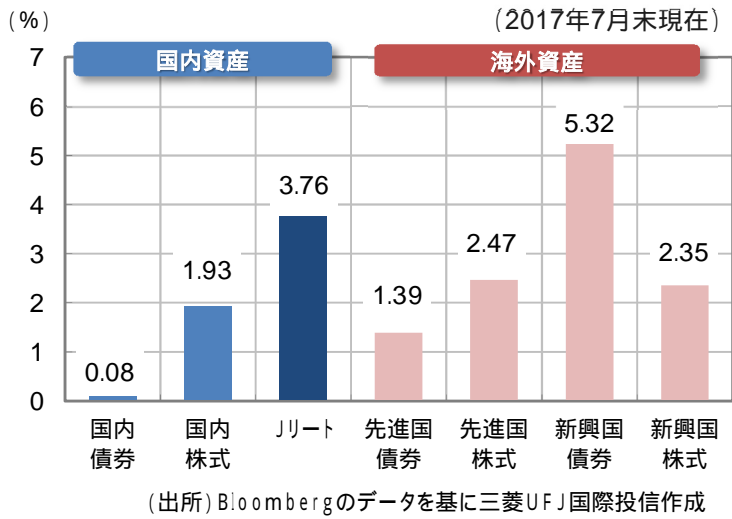
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【リート利回り格差とは?】リート利回り格差は、東証REIT指数の配当利回りから日本10年国債利回りを差し引いて計算しており、この利回り格差は「リート投資のリスクに見合う上乗せ金利」であるといえます。投資家のリートに対する期待値が増大(リート投資に対する想定リスクが縮小=利回り格差が縮小)する局面では、リート投資が拡大し、東証REIT指数は上昇する傾向がみられます。

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

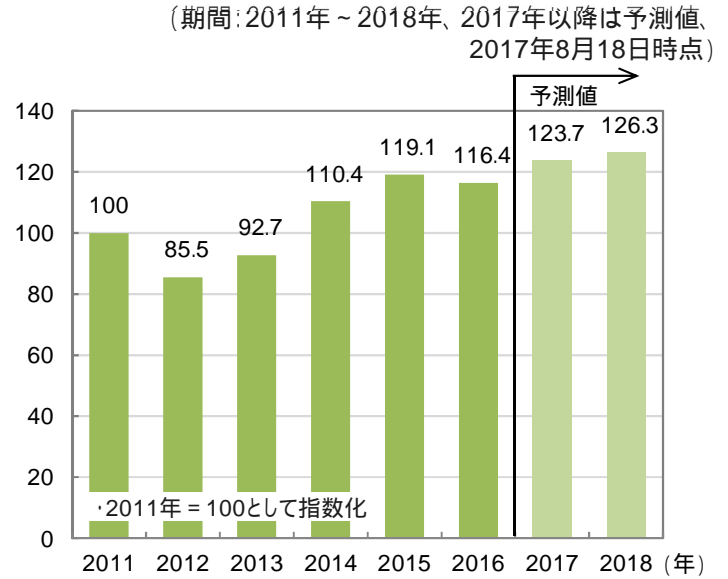
三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)

資産別の利回り比較



上図の国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他資産は、[本資料で使用する指数について]をご覧ください。上図の株式とリートは配当利回り、債券は最終利回りです。為替変動を考慮しておりませんので海外資産の利回りがそのまま投資成果となるわけではありません。上図の配当利回りは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。

東証REIT指数のEPS(1口当たり利益)推移

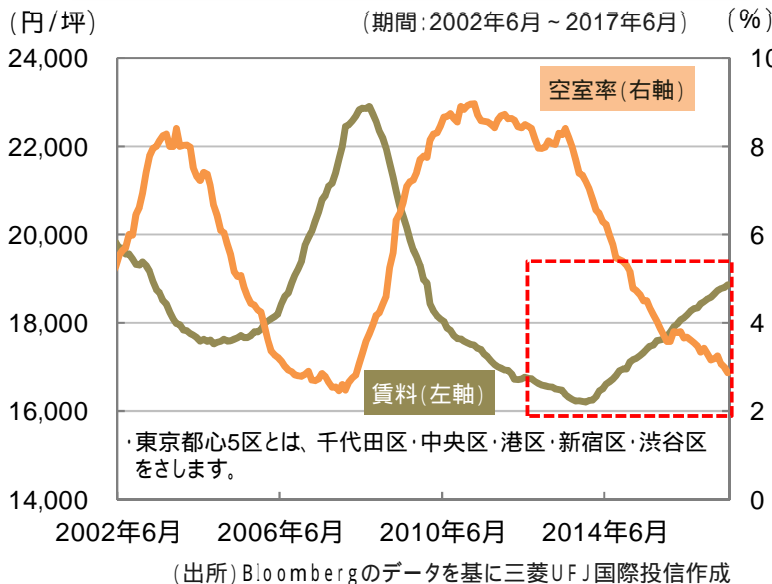


(ご参考) 東京都心5区のオフィス動向

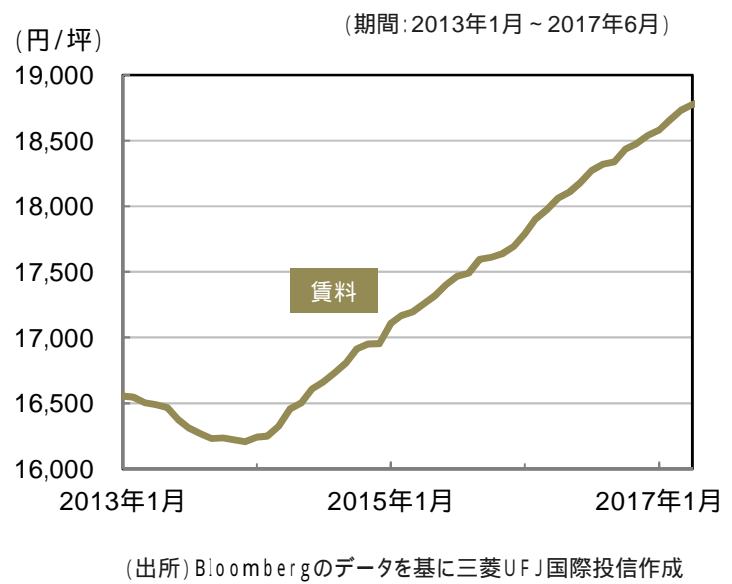
東京都心5区におけるオフィス市況は安定した回復基調にあり、既存物件の空室率は賃料上昇の目安である5%を下回った後も低下を続け、足下では3%を割る水準にまで低下しています。これをうけて賃料は2014年初に底打ち後、年率4.5%程度の着実な回復傾向にあります。

働き方改革の推進などにより、法定就労時間の厳格化が求められるなか、正社員の有効求人倍率は初めて1倍を超えるなど、人手不足となりつつあります。人手不足は、企業に従業員の採用増加を促す要因となり、幅広い産業で増床意欲が増していると考えられます。2018年度以降、オフィスビルの供給が大幅に増えることによる影響が懸念されていますが、こうした背景などにより市況は緩やかな上昇トレンドが続くことが期待されます。

東京都心5区(既存物件)の空室率と賃料の推移



2013年以降の賃料の推移



上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJリートオープン(年1回決算型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。
不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。
- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等の分析を行います。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJリートマザーファンド2004への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

- ・年1回の決算時(10月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJリートオープン(年1回決算型)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年10月10日まで(2013年11月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜年率1%)**をかけた額
上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034
(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				

【本資料で使用している指数について】
■リート……東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■国内株式……東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■先進国債券……シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■先進国株式……MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

■新興国債券……JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ. P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

■新興国株式……MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。